

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇山 知成
(氏名) 長島 淳一
配当支払開始予定日

TEL 045-913-4111
平成26年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,193	△1.1	375	△20.1	424	△13.5	255	△11.5
25年6月期	3,228	△1.6	470	△5.2	490	△3.1	289	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	46.31	—	9.9	13.4	11.8
25年6月期	52.35	—	12.3	16.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	3,266	2,671	81.8	483.87
25年6月期	3,091	2,477	80.1	448.69

(参考) 自己資本 26年6月期 2,671百万円 25年6月期 2,477百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	289	64	△55	611
25年6月期	189	△336	△55	312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	19.1	2.3
26年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	21.6	2.1
27年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.7	

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,677	5.9	259	25.6	267	22.7	147	11.3	26.63
通期	3,380	5.8	493	31.5	510	20.1	280	9.7	50.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	5,575,320 株	25年6月期	5,575,320 株
26年6月期	54,686 株	25年6月期	54,686 株
26年6月期	5,520,634 株	25年6月期	5,520,634 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による大規模な金融緩和政策や各種経済対策を背景に、円安や株高傾向が継続し、輸出関連企業、大手企業等で企業業績が回復するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方で、内需関連業種においては円安に伴う原材料価格の高騰や4月からの消費税増税に伴う影響などにより業績の回復が遅れる傾向があり、特に地域経済は低調に推移する傾向から未だ脱し切れていない状況が見られます。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、デジタルメディア広告が伸張するなかで競合他社との価格競争が恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、隔週発行版である横浜市の4地区版を期初から毎週発行とし、横浜市内の全発行地区17版をすべて毎週発行に移行するとともに、川崎市「川崎区・幸区版」を「川崎区版」、「幸区版」に分離独立させ、それぞれ毎週発行とし、より地域密着度を高めるなど、既存発行地区版の深耕を進めました。

また、紙面に掲載した広告がパソコンやスマートフォンでも見られる「Web版タウンニュース」の販売や「政治の村」による地域の政治情報のサイト展開など、デジタルメディアでの情報提供にも積極的に取り組みました。

しかし、毎週発行化した一部の地区版で地域への浸透が想定より遅れたことに加え、当第4四半期である平成26年4月の消費税増税後には、消費者の需要動向を見極めたいとする広告主が出稿を控える事態が増大し、多くの地区版で受注件数が大きく減少しました。これらの要因により、当事業年度の売上高は前事業年度を下回るようになりました。

利益面では、発行頁数の増加に加え、印刷用紙の値上がりもあったことから発行原価が上昇し、販売管理費においても経費の抑制に努めたものの人件費等の増加を吸収できず、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前事業年度を下回りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 3,193百万円(前期比1.1%減)、営業利益 375百万円(前期比20.1%減)、経常利益 424百万円(前期比13.5%減)、当期純利益 255百万円(前期比11.5%減)となりました。

(次期の見通し)

次期のタウンニュース紙の発行につきましては、当事業年度に続き既存発行地区版の深耕を進めるとともに、地域住民の身近なニュースと生活情報を豊富に掲載し、競合他紙との差別化を図ってまいります。また、既存発行地区に隣接する東京都八王子市や多摩市等の地域においてタウンニュース紙の新規創刊を予定し、売上の拡大を図ってまいります。

Web情報につきましては、当事業年度はホームページ全体のリニューアル第1弾を完了させ、写真と文字を大きく配置し、イベント情報を充実させるなどして地域情報を見やすく整理しましたが、次期はこれをさらに充実させるとともに、政治家のデータベースである「政治の村」のリニューアルを上半期中に完了させ、さらなる地域の政治情報の提供を行い、「Web版タウンニュース」の販売とともにWeb関連の受注を一層拡大させてまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高3,380百万円、営業利益 493百万円、経常利益 510百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末に比べ174百万円増加し3,266百万円(前年同期比5.7%増)となりました。これは主に、売掛金が32百万円、その他流動資産が29百万円、投資有価証券が56百万円、長期預金が38百万円減少しましたが、現金及び預金が381百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ19百万円減少し、595百万円(前年同期比3.1%減)となりました。これは主に、未払消費税等が43百万円増加しましたが、未払費用が12百万円、未払法人税等が15百万円、退職給付引当金が29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ194百万円増加し、2,671百万円(前年同期比7.8%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ298百万円増加し、611百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、289百万円(前年同期比100百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(422百万円)、減価償却費(45百万円)、売上債権の減少額(32百万円)、その他の流動負債の増加額(20百万円)等の増加要因が、退職給付引当金の減少額(29百万円)、不動産賃貸料(16百万円)、投資有価証券売却益(25百万円)、法人税等の支払額(169百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、64百万円となりました。(前年同期は336百万円支出)これは主に、定期預金の預入による支出(244百万円)、投資有価証券の取得による支出(171百万円)等の要因を、定期預金の払戻による収入(200百万円)、投資有価証券の売却による収入(273百万円)、投資不動産の賃貸による収入(16百万円)等の要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成22年6月期 期 末	平成23年6月期 期 末	平成24年6月期 期 末	平成25年6月期 期 末	平成26年6月期 期 末
自己資本比率 (%)	76.7	75.1	75.9	80.1	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	46.8	53.9	65.5	71.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、安定的な配当を維持継続していく観点からも、当期と同様に1株当たり10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①タウンニュースの発行遅延や不発行

ア. 不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面発行まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、広告の受注から紙面の発行までの間などに回復困難なサーバーのトラブルが発生したり、配布エリア全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入が減少する恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを製作しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者において突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入が減少する恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②経済情勢・市場環境の変動

ア. 景況の悪化と大口顧客の方針転換等による広告収入の減少

当社は、地域密着型のビジネスを展開しておりますが、紙面発行エリアの景況が悪化すると広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。また、大口顧客の販促方針の転換等により出稿が大幅に減少する可能性があります。

当社では、景況の悪化に伴う広告需要の減少による影響を軽減するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤を構築するとともに、大口顧客に対しては経験豊富な社員や特別にチームを編成して担当するなど、考え得るさまざまな施策と体制を整備して対処しておりますが、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 用紙代の高騰

当社が発行するタウンニュースの用紙代は、仕入原価の中で比較的高い割合を占めております。タウンニュースの用紙につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあっております。しかし、さまざまな要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にあっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材確保について

当事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。

そのため、人事担当者や卒業生等による大学訪問、会社説明会の実施など、より有能な新卒社員の安定的な採用や即戦力となる中途社員の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出した場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④報道記事、広告内容の適切性と法規制

ア. 報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、誤解を招く表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れがあります。また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令・規制違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に影響を与える場合があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤競合の状況

フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙(誌)面が存在しています。タウンニュースの発行地域においても多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な受注競争が行われています。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから発行までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。したがって、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。

しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当面黒字化が見込めない発行地区であっても経営戦略上一定の期間継続して紙面を発行する場合があります。

⑦デジタルメディアの進展

パソコンやスマートフォン等を利用したデジタルメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大しております。当社といたしましてもタウンニュース紙に掲載した街の話題とニュース、広告が見られる「Web版タウンニュース」や「政治の村」をWeb上で公開しております。

しかし、今後これらデジタルメディアが紙媒体の媒体価値を低め、紙媒体によるタウンニュースの読者が減少し広告主が著しく減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧顧客情報や個人情報の管理

当社は広告掲載や取材活動を通して、各種の個人情報を入力する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に関わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じておりますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、タウンニュースを発行し、その広告枠の販売を主業務としております。

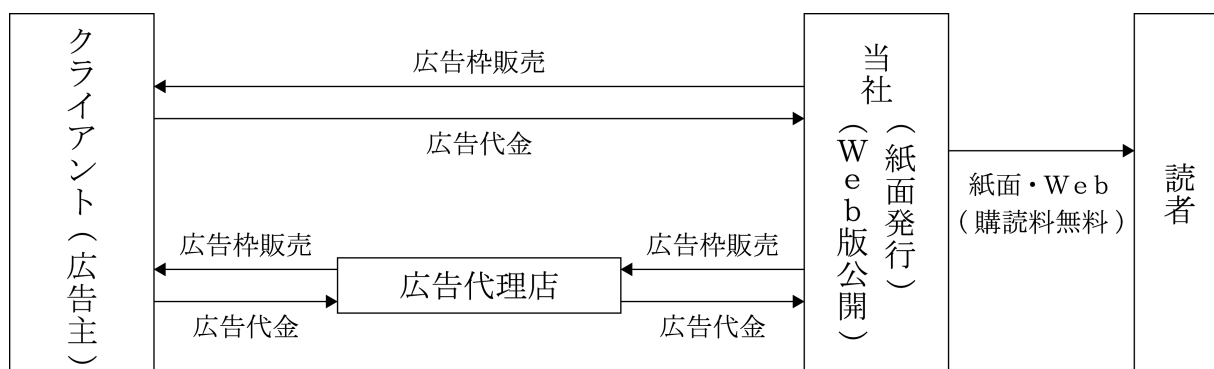
タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。主たる収益源は紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しても販売しております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、それぞれ掲載内容の異なる紙面を神奈川県内全域と東京都町田市に、48地区49版発行しております（平成26年6月末時点）。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙（朝日、毎日、読売新聞）を中心に折込み配布しておりますが、一部神奈川新聞、産経新聞、東京新聞、日本経済新聞等にも折込んでおります。

また、平成22年4月後半から、紙面に掲載した広告がパソコンやスマートフォン等でも見られる「Web版タウンニュース」の広告も販売開始しております。さらに、平成24年2月に紙面の全発行エリア内の政治家のデータベースとして「政治の村」を開設しております。

事業系統図は以下の通りであります。



- ・印刷は仕入印刷業者へ委託
- ・折込は折込配送委託業者を通じて新聞折込配布

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、『地域に密着したアドコミ(アドバタイジング+コミュニケーション)を確立する』こととあります。地域の生活者にとっては広告も街のニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主要事業であるタウンニュース事業を拡大するとともに、経営効率を高め、売上規模と経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上を図ってまいります。

①既存発行版の深耕と媒体価値の向上

タウンニュースは平成26年6月末時点で神奈川県内全域に47地区、東京都町田市に1地区、計48地区49版の紙面を発行しております。

今後も既存発行版の深耕を進め、広告の受注機会を拡大するとともに、順次頁数を増加させていくことにより業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、タウンニュースは行政区単位を基本とした発行体制を敷き、1地区ごとにきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しておりますが、発行エリア内の読者の最大の関心事と身近なニュースや話題をきめ細かく丁寧にすくい上げ、さらに読まれる紙面を作ることで他媒体との差別化をより一層進め、媒体価値を高めてまいります。

②スケールメリットを活かした広告の提案、ナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圏として視野に入れているナショナルブランドや大手企業に対してスケールメリットを活かした広告の提案を行うため、発行エリア外を営業エリアとして広域的に営業を展開している営業企画部を中心に、引き続き大手企業や広告代理店等からの広告受注拡大に努めてまいります。また、神奈川県内に多店舗展開する県内資本の中堅・大手企業、各種団体等に対しては、神奈川営業部と営業推進部による広告の受注拡大を進めてまいります。

③神奈川県外への進出に向けて

既存発行地区に隣接する東京都八王子市や多摩市等の地域において紙面を新規創刊する予定ですが、以降も創刊した紙面の地域への浸透状況に応じて順次紙面の発行エリアを拡大させていく計画であります。

④デジタルメディアとのシナジー

当社ではタウンニュースの情報をデジタル化し、最新の記事や広告がパソコンやスマートフォン等でも読める情報サービスを「Web版タウンニュース」を展開しております。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になっております。

また、平成24年2月には神奈川県内全域及び東京都町田市の全発行エリア内の政治家のデータベースとして「政治の村」を開設しております。

今後もデジタルメディアのコンテンツの充実を図り、紙面の付加価値を向上させるとともに、紙面とデジタルメディアのシナジーが発揮できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属するフリーペーパー業界は、デジタルメディア化が進む中、媒体の選別化や価格競争が恒常化するなど、厳しい環境が続いております。

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

①有能な人材の確保

質の高い新卒社員や即戦力となる中途採用者を確実に確保するため、会社説明会の開催や就職相談会への参加、各大学、専門学校への訪問などのほか、タウンニュース紙面、ホームページ、求人専門サイト等においても、幅広く採用活動を展開させてまいります。

②新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新規創刊した編集室は、定期的に発行回数を重ね、営業活動や取材活動を通して徐々に地域へ浸透がはかれ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。

その時間的短縮を図るために、多くの発行地区に掲載可能な大手クライアントの開拓、新規発行エリアを担当するスタッフの研修強化などの対策を引き続き進めてまいります。

③デジタルメディアへの対応

パソコンやスマートフォン等を利用したデジタルメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大を続けております。また、一方では新聞購読率が低下している現状もあります。当社としましても、「Web版タウンニュース」や「政治の村」を通してWeb上での情報発信を積極的に行っており、合弁子会社の設立運営を通じノウハウの蓄積にも取り組み、今後も紙媒体と併せてデジタルメディアへの対応を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(東京証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/corpgov/index.html>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,217	1,522,374
受取手形	42	253
売掛金	269,856	237,215
仕掛品	421	616
前払費用	12,118	14,596
繰延税金資産	24,405	19,249
その他	49,480	19,520
貸倒引当金	△5,667	△3,330
流動資産合計	1,491,872	1,810,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	555,395	558,478
減価償却累計額	△132,884	△153,698
建物(純額)	422,511	404,780
構築物	12,521	12,521
減価償却累計額	△8,880	△9,534
構築物(純額)	3,641	2,987
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△1,548	△3,429
機械及び装置(純額)	3,761	1,880
車両運搬具	43,192	35,919
減価償却累計額	△36,392	△32,024
車両運搬具(純額)	6,799	3,894
工具、器具及び備品	147,977	143,609
減価償却累計額	△112,085	△113,803
工具、器具及び備品(純額)	35,892	29,805
土地	381,747	381,747
有形固定資産合計	854,353	825,096
無形固定資産		
ソフトウェア	24,733	19,562
その他	4,176	4,176
無形固定資産合計	28,909	23,739
投資その他の資産		
投資有価証券	102,264	45,516
関係会社株式	28,000	28,000
出資金	16	16
長期前払費用	9,985	9,889
繰延税金資産	83,633	78,481
投資不動産	356,342	356,342
減価償却累計額	△31,130	△39,031
投資不動産(純額)	325,211	317,310
差入保証金	8,636	7,462
保険積立金	101,883	100,996
長期預金	50,000	12,000
破産更生債権等	8,769	6,737
その他	4,164	6,972

貸倒引当金	△5,868	△6,002
投資その他の資産合計	716,696	607,382
固定資産合計	1,599,959	1,456,218
資産合計	3,091,831	3,266,712

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,887	63,852
未払金	35,754	38,303
未払費用	87,063	74,793
未払法人税等	88,709	72,862
未払消費税等	-	43,217
前受金	22,907	23,387
預り金	39,655	29,289
賞与引当金	24,286	24,069
その他	945	1,521
流動負債合計	361,209	371,299
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	147,907	118,453
その他	10,280	10,280
固定負債合計	253,577	224,123
負債合計	614,787	595,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	465,648	666,106
利益剰余金合計	1,502,511	1,702,969
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,471,108	2,671,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,936	△277
評価・換算差額等合計	5,936	△277
純資産合計	2,477,044	2,671,289
負債純資産合計	3,091,831	3,266,712

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,228,158	3,193,712
売上原価		
売上原価合計	1,182,460	1,207,946
売上総利益	2,045,698	1,985,765
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,898	△1,788
役員報酬	109,995	102,584
給料及び手当	750,198	767,577
賞与	137,236	142,370
賞与引当金繰入額	20,009	19,891
退職給付費用	3,445	25,390
法定福利費	136,771	138,942
福利厚生費	27,682	27,658
減価償却費	39,993	39,005
地代家賃	60,179	62,916
その他	288,190	285,630
販売費及び一般管理費合計	1,575,599	1,610,178
営業利益	470,099	375,586
営業外収益		
受取利息	197	600
有価証券利息	955	12
受取手数料	1,065	1,285
受取保険料	10	-
投資有価証券売却益	5,324	25,048
不動産賃貸料	19,357	21,780
その他	14,981	8,070
営業外収益合計	41,892	56,798
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,376	7,900
その他	15,125	-
営業外費用合計	21,501	7,900
経常利益	490,490	424,483
特別利益		
固定資産売却益	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
固定資産売却損	270	334
固定資産除却損	1,316	470
投資有価証券評価損	-	977
特別損失合計	1,587	1,782
税引前当期純利益	488,902	422,761
法人税、住民税及び事業税	186,341	153,357
法人税等調整額	13,538	13,739
法人税等合計	199,879	167,096
当期純利益	289,022	255,664

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	398,962	33.7	409,977	33.9
II 労務費		228,301	19.3	229,404	19.0
III 経費		555,306	47.0	568,760	47.1
当期総製造費用		1,182,570	100.0	1,208,141	100.0
期首仕掛品たな卸高		310		421	
合計		1,182,881		1,208,562	
期末仕掛品たな卸高		421		616	
売上原価		1,182,460		1,207,946	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。
外注費 535,847千円	外注費 549,070千円
減価償却費 6,409千円	減価償却費 6,365千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	800,000	431,832	1,268,694
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	
剰余金の配当						△55,206	△55,206
当期純利益						289,022	289,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	33,816	233,816
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	465,648	1,502,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,449	2,237,291	—	—	2,237,291
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△55,206			△55,206
当期純利益		289,022			289,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,936	5,936	5,936
当期変動額合計	—	233,816	5,936	5,936	239,753
当期末残高	△14,449	2,471,108	5,936	5,936	2,477,044

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	465,648	1,502,511
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△55,206	△55,206
当期純利益						255,664	255,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,458	200,458
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	666,106	1,702,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,449	2,471,108	5,936	5,936	2,477,044
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△55,206			△55,206
当期純利益		255,664			255,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,213	△6,213	△6,213
当期変動額合計	—	200,458	△6,213	△6,213	194,244
当期末残高	△14,449	2,671,566	△277	△277	2,671,289

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	488,902	422,761
減価償却費	46,830	45,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,670	△2,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	939	△216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,692	△29,453
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,138	—
受取利息及び受取配当金	△992	△4,610
有価証券利息	△955	△12
固定資産除却損	1,316	470
固定資産売却損益(△は益)	270	274
不動産賃貸料	△16,877	△16,000
不動産賃貸費用	6,376	7,900
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,324	△25,048
投資有価証券評価損益(△は益)	—	977
売上債権の増減額(△は増加)	△17,009	32,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	124	△194
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,566	1,965
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,629	△1,251
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,872	20,724
小計	417,031	454,247
利息及び配当金の受取額	1,677	4,694
法人税等の支払額	△229,057	△169,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,651	289,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370,088	△244,234
定期預金の払戻による収入	172,900	200,000
有形固定資産の取得による支出	△250,903	△7,755
無形固定資産の取得による支出	△5,318	△335
有形固定資産の売却による収入	68	176
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△156,364	△171,178
投資有価証券の売却による収入	88,624	273,351
投資不動産の取得による支出	△148,351	—
投資不動産の賃貸による収入	18,277	16,000
保険積立金の払戻による収入	32,652	7,826
その他	△18,383	△9,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,888	64,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,206	△55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,206	△55,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,443	298,922
現金及び現金同等物の期首残高	514,847	312,404
現金及び現金同等物の期末残高	312,404	611,327

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物8~52年、工具器具備品3~15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「預け金」32,486千円、「その他」16,993千円は、「その他」49,480千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	一千円	60千円
計	—	60

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	270千円	334千円
計	270	334

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	285千円	182千円
機械及び装置	666	—
工具、器具及び備品	364	288
計	1,316	470

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320
合計	5,575,320	—	—	5,575,320
自己株式				
普通株式	54,686	—	—	54,686
合計	54,686	—	—	54,686

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,206	10	平成25年6月30日	平成25年9月26日

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320
合計	5,575,320	—	—	5,575,320
自己株式				
普通株式	54,686	—	—	54,686
合計	54,686	—	—	54,686

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,206	10	平成26年6月30日	平成26年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,141,217千円	1,522,374千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△828,812	△911,047
現金及び現金同等物	312,404	611,327

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期の預金等を中心に行っております。また、銀行借入等資金調達は現状はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は長期保有目的の上場株式が中心であり、また非上場株式については、年度ごとに財務状態の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払費用及び未払法人税等も1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度（平成25年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,141,217	1,141,217	—
(2) 受取手形及び売掛金	269,898	269,898	—
(3) 預け金	32,486	32,486	—
(4) 投資有価証券	81,280	81,280	—
(5) 長期預金	50,000	50,000	—
資産計	1,574,882	1,574,882	—
(1) 買掛金	61,887	61,887	—
(2) 未払金	35,754	35,754	—
(3) 未払費用	87,063	87,063	—
(4) 未払法人税等	88,709	88,709	—
(5) 預り金	39,655	39,655	—
(6) 長期未払金	95,390	90,810	△4,579
負債計	408,460	403,880	△4,579

当事業年度 (平成26年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,522,374	1,522,374	—
(2) 受取手形及び売掛金	237,468	237,468	—
(3) 投資有価証券	25,510	25,510	—
(4) 長期預金	12,000	12,002	2
資産計	1,797,352	1,797,354	2
(1) 買掛金	63,852	63,852	—
(2) 未払金	38,303	38,303	—
(3) 未払費用	74,793	74,793	—
(4) 未払法人税等	72,862	72,862	—
(5) 未払消費税	43,217	43,217	—
(6) 預り金	29,289	29,289	—
(7) 長期未払金	95,390	92,160	△3,229
負債計	417,710	△414,480	△3,229

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税、(5) 未払消費税、及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を期間に応じた国債の利率で割り引いて算定する方法で算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	20,984	20,006
関係会社株式	28,000	28,000
出資金	16	16

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について977千円の減損処理を行っております。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,141,217	—	—	—
受取手形及び売掛金	269,898	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
長期預金	—	50,000	—	—
合計	1,411,115	50,000	—	—

当事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,522,374	—	—	—
受取手形及び売掛金	237,468	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
長期預金	—	12,000	—	—
合計	1,759,842	12,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年6月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 28,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式28,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度 (平成25年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,280	72,064	9,215
合計		81,280	72,064	9,215

非上場株式等 (貸借対照表計上額20,984千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,510	25,940	△430
合計		25,510	25,940	△430

非上場株式等 (貸借対照表計上額 20,006千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	88,624	5,324	—
合計	88,624	5,324	—

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	273,351	25,048	—
合計	273,351	25,048	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
長期未払金繰入否認	35,890千円	33,939千円
退職給付引当金繰入否認	52,625	44,349
減損損失	39,659	39,656
その他	27,481	24,567
繰延税金資産小計	155,656	142,513
評価性引当金	△44,339	△44,782
繰延税金資産合計	111,317	97,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,278	—
繰延税金負債合計	△3,278	—
繰延税金資産の純額	108,038	97,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	—
住民税均等割	0.5	—
留保金課税	1.3	—
評価性引当金の増加額	0.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,287千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,287千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、秦野市内において賃貸用の建物（土地を含む）等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,500千円（賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,099千円（賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	41,102	325,211
期中増減額	284,109	△7,900
期末残高	325,211	317,310
期末時価	356,399	352,746

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産の取得（154,279千円）、建物から投資不動産への振替（135,533千円）であり、主な減少額は減価償却（5,703千円）であります。当事業年度の増加額はありませんが、主な減少額は減価償却（7,900千円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	タウンニュース・エンターテイメント株式会社	神奈川県横浜市青葉区	10,000	建物の管理、運営	所有 直接100	建物の賃貸 従業員の兼任	建物の賃貸	3,000	前受金	1,100

- (注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	タウンニュース・エンターテイメント株式会社	神奈川県横浜市青葉区	10,000	建物の管理、運営	所有 直接100	建物の賃貸 従業員の兼任	建物の賃貸	13,200	前受金	1,100

- (注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	448.69円	1株当たり純資産額 483.87円
1株当たり当期純利益	52.35円	1株当たり当期純利益 46.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	289,022	255,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,022	255,664
期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。